

〔二〕 視聴覚教育の現状と問題点

——機材使用上の隘路をさぐる——

加藤 貞夫 高橋 恵亮 杉浦 晴彦
徳井 輝雄 米田 閏一 松本 青也
白井 宏

1. ま え が き

教育技術の現代化を考える上で、中心的課題は、なんと言っても、視聴覚教育、TMによる教育などである。我々の学校においても、テープレコーダー、テレビ（TV）、ビデオテープレコーダー（V.T.R）、スライドプロジェクター、オーバーヘッドプロジェクター（O.H.P）、16%及び8%映写機、及び集団反応記録装置（T.M）などがあり、視聴覚教室をもっている。ところが、我々はこれら視聴覚教育機器に対して、「使う気がない」場合やその効果に疑問を持ったりすることがある。このためこれら機器を殆んど授業に利用しないでいる。そこでこのような状況は一体、どういう理由から生じているかを明らかにすることは重要な意義があると考えた。そのためには実態を調査する必要がある。ここにこの調査をはじめた動機

がある。この調査を通じて、視聴覚教育機材の使われ方やその際の問題点を追求することから、教育技術の現代化の名の下に行われている現代の視聴覚教育に対していくつかの問題意識を持つに至った。今回はこれまでの予備調査の結果を報告する。

2. 視聴覚教育に関する当局者の見解

我々は愛知県下の大ざっぱな状況を知るため、県及び市の担当者から種々な私的意見をうかがった。その内容を次に述べる。

2.1 視聴覚教育機器の普及状態

種々の視聴覚教育機器のうち、テレビジョン、テープレコーダー、スライドプロジェクター、映写機、オーバーヘッドプロジェクターはかなりの学校が持っておる。例えば、愛知県下の高校での普及状態を第1表に示す。

第1表 高等学校視聴覚機材設備状況調査計表

愛知県教育委員会

調査対象 調査項目		公 立			私 立		
		300人以下	301人～ 1,200人	1,200人以上	300人以下	301人～ 1,200人	1,200人以上
学 校 総 数		13	48	48	1	15	31
16 ミ リ 映写機	所有校数	3	42	48	1	13	28
	所有台数	3	51	65	1	14	39
8 ミ リ 映写機	所有校数	6	44	47	1	10	28
	所有台数	6	59	77	1	11	41
スライド映写機	所有校数	11	46	48	1	14	31
	所有台数	17	134	242	1	26	96
オーバーヘッド 投 映 機	所有校数	2	43	44	0	6	15
	所有台数	2	59	71	0	6	38
8 ミ リ 撮影機	所有校数	5	42	43	1	9	23
	所有台数	5	52	64	1	10	32
録 音 機	所有校数	13	47	47	0	14	31
	所有台数	23	317	530	0	64	227
テ レ ビ 受像機	所有校数	9	30	38	1	10	26
	所有台数	10	47	101	1	20	142
ビ デ オ テー プ レ コ ー ダ ー	所有校数	0	7	10	0	4	12
	所有台数	0	8	12	0	4	22
語 学 演 習 装 置 (L.L)	所有校数	0	1	2	0	2	6
	所有ブース数	0	44	104	0	116	355

- ・昭和44年5月1日現在の調査による。
- ・分校は1校として数えている。
- ・語学演習装置は10以上のブースを備えているものをいう。

ＯＨＰについては文部省も一校一台の普及を目ざしており、愛知県においてもＯＨＰを買いなさいという品目指定のヒモ付予算措置がとられ、普及に力を入れている。表からもわかるように、ビデオテープレコーダーも徐々に普及している。Ｔ・Ｍも数校に導入されている。

これら視聴覚機器が全教師によって熱心に使われているかと言えば、当局者は一致してそうはみておらず、一部の熱心な教師によってささえられている現状を指摘している。とくに高校の場合、有名受験校においては、視聴覚教育機材の導入に熱心な学校は少ないようである。当局者は種々の研究会をひらき啓蒙宣伝に努めており、教育科学館がその推進者となっている。

2.2 当局者が指摘する問題点

当局者は一致して、現在の愛知県下の学校では視聴覚機器とくにＴ・Ｍ、Ｌ・Ｌの導入と利用について、全体としては消極的かつ低調であると述べている。全体として消極的かつ低調である原因を次のように指摘している。

① 教師の視聴覚教育機械に対する認識不足

視聴覚教育機械やそれを使って展開される授業に対して認識不足の教師が多い。例えば、ＬＬ装置などに対しては、高校や大学の入試成績を上げることには関係がないから導入したくないと言ったところが多いのは、それを裏付けているというのである。

② 教材作りのための教師の負担が大きい

ＴＭ、ＬＬ、ＯＨＰなど機器はあってもそれに適した教材（ＯＨＰならトランスペアレンシー、ＬＬなら録音テープとプログラム）がないため使われない。市販のものも少なく、仮りに買ったとしても不満足なものである。といって自主製作をすれば教師の負担は重く、ついおっくうになるようだ。そのためＬＬなどでは教材の共同製作を企図して、この問題を解決しようとしたが、中学では成功した例があるが、高校では、学校毎に使っている教科書が違ふことや協調性が少ないことなどの原因でうまく行われにくい、などと述べられた。

③ 機器保有台数の僅少さ

たとえ機器があり、それに適した教材が準備されたとしても、機器の保有台数が少ないことが、低調の原因となっている。それは、視聴覚教室・特別教室など機器の設置されている教室へいちいち生徒を入れなければならない現状では、時間がかち合ったりなどして、教師の意気込みはそがれ、おのずと低調になっていく。

要するに気軽に随時使えるようにならなければ、活発に使われないのであろう。とくにＯＨＰ、スライドプロジェクターなどは一教室一台にならなければ、

効果は上がらない。

2.3 当局者の描いている将来への展望

以上、みてきたような問題点に対して、どのように対処しようとしているかについては、次のように語られた。ＯＨＰなどは一教室一台となるように普及させていかねばならない。これによって普及度の低さからくる「おっくうさ」は解消するであろう。教材作りの為の教師の負担については、共同開発をすすめ、そこでできたものを各現場へ流すことで解消するであろう。名古屋市などでは、ＴＭやＬＬの普及を目ざしてプログラムの共同開発を行いつつある。将来はプログラム製作のための専門家集団を形成し、そこで作られたプログラムを現場へ流すことを計画している。愛知県では、教育情報センターの設置を考えており、ＵＨＦによるテレビ放送を現場に流すことはじめ、生徒の成績など種々の教育情報を集中管理していくという計画をもっている。こうすれば、教材作りやプログラムの製作、データーの処置についても教師の負担が少なくなるだろうという考え方である。

3. 教育現場での調査結果

われわれは教育現場で生の声を聞くことにより諸問題の把握と解決の方途を探ろうとした。次はその予備的調査の結果である。

3.1 機材の全体的管理方式について

本校は、ＬＬ装置を除いて殆どの視聴覚機器が揃っている。これらの管理は各教科の研究室で行っており、視聴覚係は16%と8%、映写機、ＶＴＲの管理を行っている。ＯＨＰ、ＶＴＲなどの活用は不活発である為活発化する方策を検討中である。

他の学校においても、意識的管理が全く行われていないところ、各教科がバラバラに管理しているところ、集中的に管理しているところなどさまざまである。

集中管理は、管理のうえではよいが、使用上不便である。そのため各教科へ長期貸出しを行っているところがある（写真1、写真2参照）生徒に視聴覚委員を組織させ、管理、操作を行わせているところもある。また一部では生徒が自由に機材を使用できるよう考慮されているところもある（写真3参照）集中と分散の組み合わせ、生徒の参加形態が管理運営上での当面の問題である。

3.2 各種視聴覚教育機器の使われ方よりみた諸問題

3.2.1 ＬＬ装置について

わが国の英語教育は何の役にも立たないという声を色々な方面から聞くようになってから既に久しい。それは結局 Reading と Hearing の指導を怠っているという批判なのだが、それさえ指導すればすぐにも役立つ英語になるかどうかは別として、そ

の為に必要なLLの普及度は依然として極めて低く、実際にLLで効果をあげている学校は全国でも数えるほどしかないのが実情である。

各方面から実用英語を望まれながら、そぜそんなにLLが使われていないかという、まず他の視聴覚機器とくらべて多額の費用を必要とする上に、設置してからもSoft wareとしての教材研究、及び作製に莫大な時間と費用がかかることである。その為に、例えば或る私立高校のLLのように充分な費用と専門の助手をあてがわれた所ではコンピューターと連動させたりしてかなりの成果を上げているが、県下の公立高校に設置された2、3のLLの場合、いずれも専門要員と費用不足の為に優秀な装置がその機能を殆ど果たせないままに放置されている現状である。この点で、国からの充分な予算の裏付けと学校間の協力が望まれるのであるが、LLの場合問題はそれだけにとどまらない。

一体現在の英語教育の内容を決定するものは、文部省の指導要領とか、言語学とその関連諸科学のめざましい研究成果というよりは、むしろ入試問題であるといえよう。そしてそれが出来るだけ短時間で1人でも多くの者をふるい落とそうとするものである以上、その内容はとかく英字を使った暗記物としての色彩がこく、まちがっても実際に英語を使って受け答えをさせてみるなどという評価に手間取る問題は顔を出さないのである。それは裏返せば、中・高・大の英語教師の大部分がSpeakingやHearingの技能をさほど大切に思っていないか、又は思っていないでも自分がその領域での訓練を受けていないので、それを意識的に避けようとする姿勢のあらわれでもあり、そうした教師の意識そのものが変革されない限り、いくら他の条件が満たされてもLLが充分に活用されることは期待できないのである。

3.2.2 オーバーヘッドプロジェクターについて

(overhead projector 略称OHP)

幻灯機のスライドを大型化して、投影原図を書きやすく、かつ投影途中に指示しやすく、さらに投光を反射拡大できるようにしたプロジェクターである。最近いろいろな会合での説明用に使われているOHPについて、視聴覚教育上での現状を見てみようと思う。

愛知県下の高校でのOHPの保有率は、1校あたり1台～2台(弱)(昭和44年5月1日現在)の状況であり、意外に低調なことに驚いた。しかし、2～3校見学してみたところでは、OHPを沢山備えて、授業にはなくてはならない状況を知って大いに啓発された。要するに、OHPに関しても学校差が大きいように感ぜられた。

OHPを活用している学校での使用の実態を述べると次のようである。

- ① 事前に教材を整理しておかなければならないが、教材用のスライドを用意しておけば、終始生徒の方を向きながら授業ができる。
- ② 教材が整理されてあるので、生徒の質問や理科の場合では実験に時間を回すことができる。
- ③ スライドは簡単に自作できる。色マジックを使えばカラー投影も容易である。サーモファクスといってスライドに写真でも鉛筆書きの文字でも焼き付けられる機械がある。これを使えば教材内容は豊富となる。
- ④ 複雑な地図とか、機械図などの説明のとき、スクリーン投写を止めて、直接黒板に投影させる。黒板に写った図面を使って、チョークで説明書きをする。
- ⑤ 地図など図面をなん枚も作り、重ね合わせることによって、説明を追加したり、答えをおおって置いて質問や、テストをする。
- ⑥ 理科実験の化学変化や、表面張力など、微かな変化を動的に拡大投影できる。この場合サイエンステーブルが必要となる。

OHP利用上の問題点

OHPは視聴覚教育の機器のうち、最も利用面の広いものだと考えられる。しかし、OHPの使用は意外に振るっていないようだ。この問題点は次のようだと考えられる。

- ① 高価であること。一台が5～6万円することである。これにスクリーン、サイエンステーブルなど付属品も必要となる。
- ② 数が多くほしい。一枚あたり1～2台では、見本程度である。一教室一台を目標にしたいが現状では程遠い。
- ③ サーモファクスがほしい。これがあれば、写真でも図表でも教材化は容易である。このサーモファクスを備え付けるにも、OHPが1～2台では有効でない。

本校の実情と問題点

本校ではOHPが2台あるが、ご多聞に洩れず見本品くらいである。他校の様子を見聞して、今後はもっと有効に使えるよう計画したい。

OHPの利用についての今後のありかた

OHPは視聴覚機器のうち、もっともっと利用してよいものであるにもかかわらず、OHPを飛び越えてさらに大型、高価な機器へと関心は集まりそうある。OHPやテープなどを毎日の授業に生かすことによって、より高度な高価な機器への前進が容

易となろう。しかし、現実にはOHPさえ利用は芳しくない。この隘路は、いままでの授業形態からなかなか抜け出られない「わずらわしさ」ではないかと思う。この点のある高校では、OHP用のテーブルタップを備え付けたり、OHPには必ずスプリング式スクリーンを付けて、スクリーンをどうしよう、コードはという、わずらわしさの排除に工夫されていた。このように、案外わずかな創意工夫によって、OHPがわれわれの授業に浸透し、なくてはならない存在となるのも、間近かに迫っているように考えられる。

3.2.3 テープレコーダー、プレーヤーについて

各種視聴覚教育機器の中において「音声を再生する」ということを目的としたこれらのテープレコーダーやプレーヤーは視聴覚教育機器としてのみならず一般社会においても最も普及した視聴覚機器の一つであろう。したがってこれらのものを利用する場合、他の視聴覚教育機器にくらべ比較的抵抗なく生徒に受け入れられるものである。各種視聴覚教育機器の中でもこれらのテープレコーダーやプレーヤーを所有しない学校はまず無いであろうし、また一番数多く備えつけられている機器であることもいうまでもない。さらに特殊な視聴覚教育機器とちがってすべての教師が、生徒が、容易に操作することが出来るという非常に強味を持っている。ところが一方これらの機器がその所有数や普及度に見合う十分な活用がなされているのであろうかということになるといういろいろな問題が出て来ているのが実状である。

本校の場合、これらの機器をどのように利用しているであろうか。まずその実態を極く大ざっぱにふり返ってみると……各科の性格上その利用法に大きな差異があることはいうまでもないが……まず一番利用されているのが芸術科の音楽における音楽鑑賞用のプレーヤーや歌唱指導や合唱指導の一段階におけるテープレコーダーの利用であろう。次いで体育科の行進、女子のダンス等の授業におけるプレーヤー等である。これら音楽や体育の場合は完全な必須機器として授業の中に溶けこんでしまっている。これらに次いで言語教育をする英語科、国語科の利用度が比較的高く、一方数学科、理科における利用が殆どなされていないのが実状である。というのもこれらの教科は特に視聴覚教育機器がなくても一応授業が出来るということに原因があるようであるが、しかしこれらの機器の利用による教育効果の向上の道があることは否定することは出来ない。

その他特別教育活動のクラブやホームルームロングタイム等での利用が非常に大きな比重を占めている。例えばホームルームロングタイムにおける討議

の導入としてNHKの「青年期の探求」シリーズ。フォークダンス、レコードコンサート等々。弁論大会や放送クラブの活動についてはいうまでもない。以上の事などは本校の場合のみならず調査をはじめている他校の場合も共通していえることである。

いずれにしても本校、他校の場合とも全般的に見てテープレコーダーやプレーヤーの活用はまだまだ十分どころまでいっていないようである。特に一般教科における利用は誠に乏しいといっよいであろう。ではこれらの機器利用の障害となっているものにどのような事柄があるであろうか……この事に関しては次の章で記す通りであるが二三問題点をあげれば、市販教材のカリキュラムへの組込みの困難さ、自作教材製作のための予算や時間の問題、教場への機器の運び込み、準備、そして設備管理体制、時間数や進度と受験体制……こういった事柄がすべて絡みあって「わずらわしい」「めんどろだ」ということとして出てくるものと思われる。したがってこれらの障害となっていることを一つ一つ解決してゆけばこれらの視聴覚教育機器は重要な教育手段として自然に授業の中に溶けこんでゆくに違いない。

3.2.4 スライド、映写機について

16%映写、撮映機は別として、8%映写、撮映機及びスライドプロジェクターは、音のテープレコーダー、プレーヤーについて、学校だけでなく一般家庭にも相当普及しているポピュラーな機器と言える。事実、各学校ともこれらの機器を複数個所有している。そして、いわゆる視聴覚教育機器という言葉と同時に思い出されるのはこれらの機器であり、視聴覚教育の研究発表、実践報告のほとんどはこれらを使用したものである。

と言って、このことが、これらの機器及びこれらによる教育が実際の教育の現場に深く根を下ろしていることを示していると考えことは——他の機器

1. スライドを使った授業を受けたことがありますか

はい	44	54%
いいえ	37	46%

2. 「はい」と答えた人の感想は？

能率よくおもしろい きれいでよくわかる 実物が目の前にあるような気がする	35	79%
特別な感想はない	6	14%
あまりおもしろくないと思っていた	3	7%

の場合も同様であろうが——早計に過ぎよう。ここに簡単な数字を示そう。

これは本校の現中学1年生81名を対象に小学生時代の経験を調査したものである。ここに見られるように、スライド—8%, 16%についても同じようであろう—を使用した授業が、生徒の興味づけ、理解の円滑化などの点でかなりの成果をあげ得ながら、それに見合うほどの十分な活用がされていないという状況は、本校あるいは他の中・高校においてもそんなにかかわらないようである。

このことの原因を考える場合にはまず、視聴覚教育ということを、視覚と聴覚に分けて考える必要がある。具体的に言えば、聴覚の場合にはテープレコーダー、プレーヤーという機器があり、それらにはそれぞれテープレコーダーには音質の向上、操作の簡便化というものがあり、プレーヤーにはステレオ装置というような改良というものがあつたにしても、いずれも改良、向上ということであり、本質的にメディアが変化したわけではない。ところが一方視覚の方は、スライド、8%, 16%の前には掛図等があり、後にはOHP, TV, VTRという物があつて聴覚の場合と異なり根本的にメディアがかかわっているのである。

こういうことをふまえて、私見的な結論を言えば、スライド、8%, 16%は一般に定着し得ない現状のまま、OHP, TV, VTRへと移行して行くのではないだろうか。その最大の理由、原因は、掛図に比べて著しい映像としての教育的特長を持ち得なかったこと、OHPに比べてその操作法（特に教材自作に関して）費用等に関してかなり煩雑、高価だということである。映像による教育の有効性を感じながら、その煩雑さ、高価さを前にして（と言って既成の教材には物足りなさを感じつつ）とまどっていた層はOHPに吸収されて行くだろうということである。サーモファックスという機器の開発はその傾向を決定的なものにするように思われる。

以上スライド、8%, 16%に関する否定的な展望を述べたが、私は今までと異なった面でその活用が期待されるのではないかということも同時に感じている。それは視聴覚教育というものを生徒の側から見て、passiveな物からactiveなものに考え直し、これらの機器を教師の手から生徒の手に渡して行くという面である。国語における形象理解の検証のための映像化、社会、理科における巡検のまとめ報告、観察記録のまとめ、報告などの分野で充分活用できるのではないだろうか。カルバーオートマチックという新しい機器はその有力な助けになるだろう。

3.2.5 VTR, TMについて

① VTR

本校では、VTR導入後約2年になるがほとんど使われていない。わずかに国語と技術科において二、三回使われた程度である。使われない第一の理由は、ほとんどの教師が操作の仕方を知らないことである。第二は、放送番組等を録画する暇がないことである。

うまく活用している例をみると、体育系クラブ活動や放送活動に生徒が活用しているところがある。しかし全体としてはまだうまく使われていない。VTRの利用法で一番多いのは教育TV番組を録画し授業に導入する方法である。これを組織的に行っているある私立高校では非常にしっかりと録画放映設備を持っている（写真4, 5）ここでは視聴覚センターを持ち専門の助手1人を置いている。NHK教育TVのすべてを録画し、録画の放映は教室と電話連絡により行われている。また他の中学校では、教育放送をVTRで録画しそれをアンサーチェッカーと組み合わせて定着度を高める試みもなされている。

VTRを導入したことによる利点は理科の実験などについては著しい。普通の設備ではできないような実験を録画してみせることができるからだ。また教師実験を教室内のTVに写しだし、生徒がいちいち席を立てて見なくてもすむようにすることもできる。これらのことは、さきにみたように恵まれた設備を持つてはじめて可能となっている。

ほとんどの学校では少数の限られた教師が時々使う程度である。まだVTRの導入されていないところでは、進んで購入しようとは考えていないところもある。その理由は充分に使えないための条件が整わないことにある。機器を購入するだけでは十分な活用は期待できないことが目に見えているからである。

さきにみた私立高校のようにすばらしい施設を作り教育放送を大いに使ったり、教師実験を放映するなどの方式も問題がないわけではない。定着化を狙ったチェックが必要なことは勿論、生徒の実験設備をおろそかにするようではいけない。放映設備には金をかけても生徒の実験装置には金をかけないようでは本末顛倒である。

② TM

本校に集団反応記録装置が入ってから約2年になる。利用状況は非常に低調である。少数の教師が自己の研究データをとるために時々利用するにすぎない。低調な理由の第一は、効果への疑問で

ある。データをとるには便利であるが生徒にとってどんな利点があるのかという素朴な疑問がある。第二はめんどろであり適当な使い方がわからないということである。第三は授業分析のデータを必要とするような研究テーマをそれほど多くは持っていないということである。しかし教育工学の観点から教育過程（プロセス）を追求する目的で、個人別記録がとれ、そのデータ処理も合わせて行うシステムを考案中である。

他の学校の調査結果は次のようである。小・中学校における特徴的効果として、授業が静かになり、よく考えさせることができ、生徒との対話が装置を通じて、活発になる（発問と解答が主体になから）などが挙げられている。ようするに授業密度が大きくなると云われている。導入される科目は、数学の練習問題が一番多く、小学校では生活指導などによく使われる（例えば「歯をみがいてきましたか」という質問にボタンを押して答えさせる）自動教育装置と称されるものも市販されているが、現場ではまだ普及しておらず、生徒の反応を伝える押ボタンとその集団反応を表示あるいは記録する簡単な装置が普及している。このような装置の使われ方をみると、前述の生活指導の例のように、任意の時点で教師のきめた約束に従って生徒に押ボタンを押させ、反応をみてみるという形式が一番多い。従来TMはプログラム学習と密接に結びつけられて考えられていたため、プログラムがなければ、使えないと考えられていたが、いざ現場に導入されてみると、もっと気軽な使われ方をされている。小学校では、訓練によって、生徒はその時その時の心の動きを押ボタンによって自主的に表現するようになると報告されている。生徒同志の討議の中で、あるいは教師の述べたことに対して「賛成・反対」「よい・わるい」「好き・きらい」などをきめられた約束に従ってただちにスイッチ表現をするのである。このことは使い方によっては簡単な装置で心理学的に貴重なデータがとれることを示唆している。

教師の感想の代表的なものはさきにも述べたように、授業が静かになった（ムダ口をたたく生徒がいなくなった）よく考えるようになった、他の視聴覚教育機器についてと同様ムダな時間があるようになった、などである。このムダ時間の発生は、情報理論的にいえば冗長度の大きい授業になるということであり、むしろよいかもしれない。現に「ムダ時間」は実は「必要時間」であり今までがいけなかったという反省もみられている。そのほか生徒よりも、先生の方が疲れることが指摘されている。問題点としては、気軽に使えるよう

に一教室一装置にすべきこと、適切なスイッチングの時点を把握することが大切だと云われている。重大な事柄として、子供等は、自分の成績（反応）の記録のされ方に重大な関心を示しており、記録することの子供等への秘密と公開のかねあいがむずかしい点が指摘されている。筆者らもある中学校で行われた研究授業を参観した際このことを痛感している。

生徒間の競争意識の激しい学校では、教師の側からは単に反応記録機として活用されたとしても、反応をとられる生徒側は成績表のもとを記録されているのだという意識をもつため、成績のよくない生徒にとっては非常な苦痛となる。米国で、ある生徒が、他の生徒のスイッチボックスと配線を交換して大さわぎになったという周知の事実がこのことを如実に物語っている。TMの生徒に与える影響は、このままの学力主義の評価方法が続くかぎり装置が普及するに従って大きな問題となっていくことだろう。生徒の成績をすべてデジタル化して集中管理する方式は、生徒になんともいえない圧迫感を与えるのではなかろうか。集団反応装置は、記録されたデータが生徒の幸福と向上の為に使われるならば問題はないが、今日の競争社会においては教師の主観的意図はともあれ、生徒の選別の日常化と瞬時化をもたらすことになるだろう。

4. 問題点のまとめ

以上みてきた各分野での予備調査の結果から共通する問題点をまとめ若干の考察を加える。さらに本校の視聴覚教育機材の使い方や管理方式を考えてみる。

4.1 問題点のまとめ

4.1.1 視聴覚教育機材普及の原動力

現在、視聴覚教育機材が現場に普及していく原動力となっているものの第一に教育産業界の強力な働きかけが挙げられる。弱電気メーカーの次の市場は教育界と云われ各種視聴覚機器の売り込みは強力に行われている。出版界もこれら電気メーカーと提携して各種の教材を開発し宣伝している。視聴覚教育に関する各種研究会は必ずといってよいほど、これら各種メーカーの後援を物心両面から受けている。さらに文部省に教材基準の手直しや、自社製品の指定の為の働きかけを行っている。

第二の原動力はこの働きかけを受けた教育行政当局者の予算措置である。アンサーチェッカー(TM)の研究指定校を作り購入予算を与えるなどがこの例である。

第三は各種研究会である。研究会には二種類ある。特に熱心な教師が自主的にあつまる場合と、行

政当局から研究指定を受けた学校の教師が集まる場合とである。したがって指定を受けてやむを得ず研究を行った学校では研究会に属している推進者が転出した後は低調になることが多い。真に持続的な推進者となる教師は、より効果的で分りやすく面白い授業を行うには視聴覚教育に頼らねばならないと感じた人のみである。これらの教師は地味で簡単な機器（スライド、OHPなど）をしっかりと活用しようとしている人々である。

4.1.2 教育現場での教師の悩み

より効果的で分りやすく面白い授業をめざさない教師は誰一人としていない。又より効果的で分りやすく面白い授業をめざす上で、視聴覚教育機械の導入を考えない教師は誰一人としていない。ここでは前述の地味な活動が続けようとしている現場教師に共通する悩みをまとめてみる。現場のかかえている悩みの第一は視聴覚教育機材を購入する費用不足とそれを管理運営していく専門要員の不足である。費用不足は機器を購入する上で支障になっていることはもちろん、せっかく機器を購入しても、それを有効に運用するための教材費が不足していることをとくに指摘したい。ここでいう教材費とは、スライド用フィルム、テープ、TP（トランスペアレンシー）などを購入製作する費用のことである。又専門要員の不足も購入された機器の有効な運用を妨げている。TM, LL, VTR, OHPのための教師にとって非常な負担となっている。出版社が開発したシートやTPが増えてきたが現場教師は、自作の物でなくては満足できない場合が多い。したがって購入された機材の管理運営ばかりでなく視聴覚教育機材の研究をするための専門要員（ちょうど司書教諭や養護教諭のように）が是非必要とされる。運用と研究の為の費用と教師の定員増がなくては機器の効果的使用は望めないのが実情である。次の対照的な二つの例がこれを裏付けている。一つは視聴覚教育が生命である聾唖学校の例である。機器はひとつとおり揃ってはいるが、それらを活用するための消耗品の予算が少く、教員の定数が少いため充分な活用が困難である。行政当局はこういう面に気をつけるような視点を持って欲しいと訴えている。一方さきにも触れたように運用費用と専門要員を持っている私立学校では大いにVTR, TM, LLが活用されている。現場のほとんどは、このようなところまでは望んでおらずもっと地味な要求をもっている。高級な機器よりも、たとえばスライド、スクリーン、豊富なフィルムという簡単なものでもよいから、一教室一セットの割合でほしいというものである。このような地味な機材の大量普及によって、高度な機器を使用する土台を築くことこそ真の視聴覚教育を育てる

ことになるのではないか。

第二の悩みは受験勉強体制との対立という深刻なものである。面白く、分りやすい授業展開をしたとしても、果して教科書に盛られた内容を全部時間内に消化できるかどうかという「不安」を教師も生徒も持つのである。この「不安」は「受験」に対する「不安」なのである。現在の授業内容ははっきりと入試問題にひっばられている。入試をめざすには、視聴覚教育機材を駆使して、面白く、丁寧で、分りやすい授業展開をすることは「ムダ」が多いことになり、むしろ、面白くなくとも、入試問題直結の授業展開をした方が「無難」で「不安」はなく「現実」にマッチしているのである。このことは視聴覚教育機材を使った授業を必要とするほとんど大部分の生徒が、犠牲になっている場合が多いことを意味する。LLを導入したある高等学校では、教師自身が従来の教室英語（受験英語）を反省し、真の英語教育の実践をLLを通じて行おうとしても、生徒の方から、LLよりも問題集をやってくれと云われてしまう現実が何よりもこの悩みの深刻さを物語っている。

4.1.3 教育行政当局の問題解決法が持っている問題点

2.3 でみたように、行政当局は、費用と専門要員の不足を解消する方法として、教育情報の集中管理を行う情報センターの設立を考えている。自動教育装置やLLなどのプログラムは、このセンター内の専門家集団によって作られ、現場へ流される。こうすれば、ベテラン教師よりは劣るとしても、新任教師や「不良」教師より優秀であろうし、教育内容やレベルが平均化するというわけである。センターからのTV放送によって全市或いは全県一斉の授業も可能となる。生徒一人一人の成績は情報センターに集中されファイリングする計画も考えられている。これが実現されれば、現場教師の在り方が大きく変わることはもちろん、教育内容の集中管理が可能となり重大な問題点を含んでいる。現場教育の内容が画一化し、教師は単なる機器のオペレーターとなってしまう創造的授業展開の意欲が失われていく虞れが十分ある。しかしこのセンターが教材の豊富な在庫を持ち、現場教師の自由な選択に応じてすみやかな資料の提供を自動車運送などを使って行えば、この弊害はやわらぐであろう。

問題の核心は、視聴覚教育の主導権を誰が握るかにある。情報化社会と云われる今日、各種機器が教育現場に入ってくることは拒否できない。しかしこの風潮に乗って、教育産業界と行政当局者が、それぞれの利益と政策をうまく一致させようとしていることに注意せざるをえない。

教育産業界は市場開発を狙い、行政当局は、これらメーカーの作り出す各種視聴覚機器や情報処理装置を使って教育内容の集中管理システムを完成させようとしている。ここに両者の一致点がある。

当面われわれは、このような方向ではなく、現場において、自主的な視聴覚教育が展開できるような費用と要員を獲得して、真の教育と視聴覚教育機材との関係を追求していく必要がある。現場教師のペースで機器導入をすべきであり、真の教育を追求する中で導入を企図すべきである。

4.2 本校における視聴覚教育機材利用の問題点と計画

本校における視聴覚教育の現状は、他校の熱心な状況から見ると、全く原始時代である。しかし、一般的には視聴覚教育上から再検討期にあるのは本校と共通しているようでもある。すなわち、原始時代といっても、校内に既に最新時代の機材があって、個々には利用されているものの、その統一において、さらに総合的に前進のために再検討が必要となりつつある。われわれのグループは、話し合いの結果、本校における問題点を探ってみた。

① 機材がばらばらである。

視聴覚に関する機材はVTRに至るまで、あるにはあるが、各教科で管理されていてばらばらである。

② 教師側の機械の不慣れ。

機械の利用上のポイントは、教師の機械に対する不慣れが「わずらわしき」を生む原因の一つである。加えて、視聴覚機材は高価であるので、故障をしてはとつい勇気がひるむのも事実である。

③ 古い機材や故障した機材が多い。

当時としては、最新式でも故障したりして、つい使われていない機材があるが、その実体はつかみ難い。

④ スライド、フィルムなどの教材の統一目録がない。

5～6年以前には作ったことはあったが、その後の購入の分などの追加など、実情に合致した資料の整備も必ずしもよくない。

以上の問題点に対して、これからできそうな計画を立ててみた。

① ある程度集中管理方式とする。

視聴覚教育機材のうち、一カ所に置いて利用した方がよいものは、できるだけ集中して管理するようにする。スライド、フィルムなどの教材も含めて、所在なども書き入れておき、一カ所で校内の機材がわかり、利用に便になるようにしたい。ある学校では、集中しただけで利用上の効果が出たようである。

② 機材の説明会をし、利用上のポイントを書いたカードなどつけておく。

教師側の機械の不慣れをなくするための方法である。購入時に付いている仕様書か、そのポイントの抜粋を書いたカードを付けて、いつでも、誰れでも利用でき、取扱い上の重大なミスを事前に防止する。

③ 機材の整備をまとめてやる。

散在していた機材を集中し整備するだけで使用状況は活発化する。ある高校で、この方法は非常に効果があったようなので、本校でもぜひしたい。現在ある機材を先ずしっかり使うこと、これこそ次への躍進の近道であろう。

④ 生徒の視聴覚委員（仮称）による参加

できるだけ、多くの人が視聴覚機材が使えるば、それだけ利用度は向上する。生徒の中にも使える者を養成して、授業での助手をさせることである。ある高校では、既に生徒らの手で立派にやっているとところもあるようだ。

⑤ 教材化への努力

テープ化、スライド化など、視聴覚教育の教材化のための計画的蓄積も大切である。このためにOHP用のサーモファクスなどほしいものの一つである。また、できあがった教材は、図書カード式に集中管理して、いつでも、誰でも利用できるようにしたい。

⑥ 視聴覚教育機材の利用しやすい環境整備

スライドを利用したいといっても、一本のコードのために断念しなければならない場合だってある。このような、ささいな「わずらわしき」から解放されるよう各教室にも、機材にも必要なコードや電球など用意しておくようにする。

以上本校の場合、特別変わった計画でなく、毎日の授業に役立つような、ささやかな実践計画である。しかし、これらの実践によって、いくらかでも視聴覚教育への道が開かれる端緒になることを願うものである。

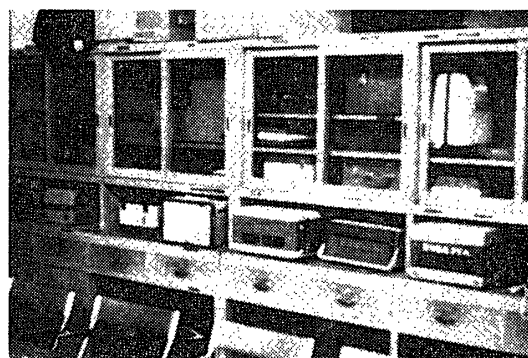


写真1 集中管理された視聴覚機器（豊田東高）

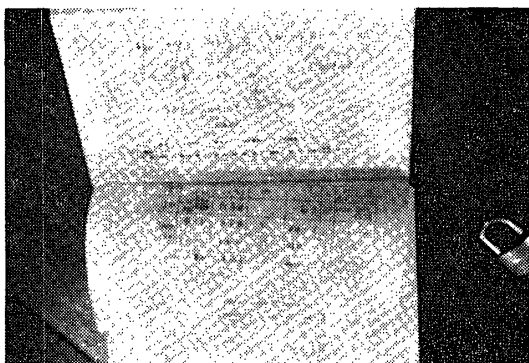


写真2 借し出し簿（豊田東高）

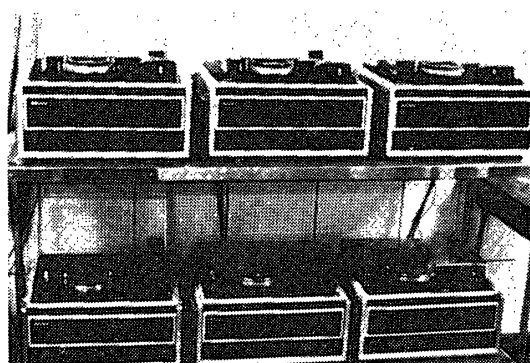


写真4 豊富なV.T.R（愛知高）



写真3 スクリーン（正面）の常設された部屋で
討論する生徒（刈谷工高）



写真5 豊富な録画テープ（同上）